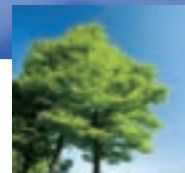


CORE



連結業績ハイライト

連結売上高 (平成22年3月期)

20,322 百万円
前年同期比 18.8%減

(平成21年3月期)
25,038 百万円

連結経常利益 (平成22年3月期)

1,065 百万円
前年同期比 0.4%減

(平成21年3月期)
1,069 百万円

連結当期純利益 (平成22年3月期)

542 百万円
前年同期比 4.9%増

(平成21年3月期)
517 百万円

連結総資産額 (平成22年3月期)

14,834 百万円
前年同期比 6.8%減

(平成21年3月期)
15,923 百万円

連結純資産額 (平成22年3月期)

7,171 百万円
前年同期比 1.5%増

(平成21年3月期)
7,065 百万円

連結ベースの1株当たり当期純利益 (平成22年3月期)

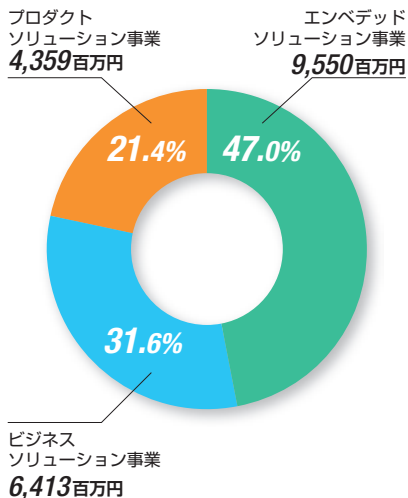
38.19 円
前年同期比 4.9%増

(平成21年3月期)
36.39 円

目次

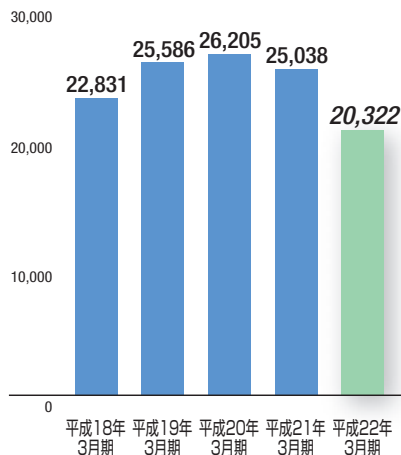
連結業績ハイライト	1
ごあいさつ	3
第41回定時株主総会招集ご通知添付書類	
●事業報告	
1. 企業集団の現況に関する事項	4
2. 会社の株式に関する事項	10
3. 会社の新株予約権に関する事項	11
4. 会社役員に関する事項	12
5. 会計監査人の状況	14
6. 会社の体制および方針	14
●連結計算書類	
連結貸借対照表	18
連結損益計算書	19
連結株主資本等変動計算書	20
連結注記表	21
●個別計算書類	
貸借対照表	24
損益計算書	25
株主資本等変動計算書	26
個別注記表	27
●監査報告	
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	30
会計監査人の監査報告書 謄本	31
監査役会の監査報告書 謄本	32
お知らせ (ご参考)	
トピックス	33

事業分野別売上高構成比



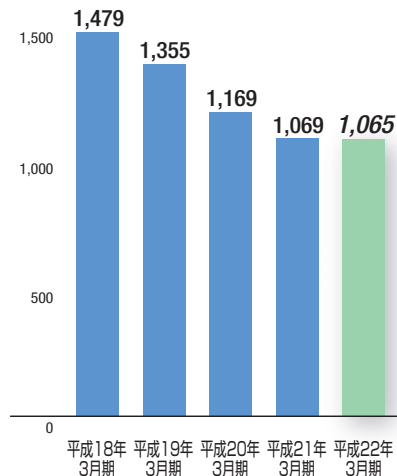
売上高

単位：百万円



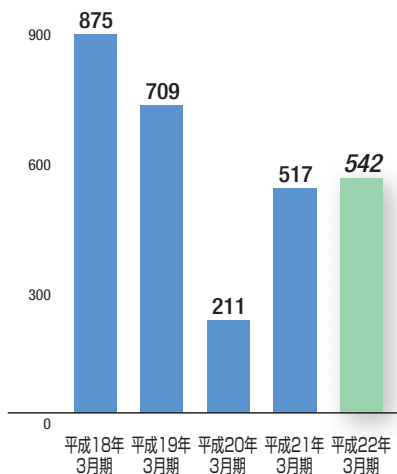
経常利益

単位：百万円



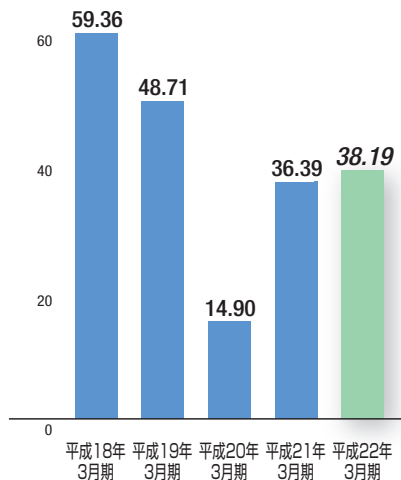
当期純利益

単位：百万円



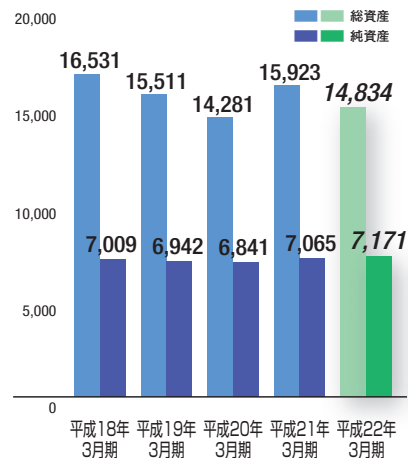
1株当たり当期純利益

単位：円



総資産／純資産

単位：百万円





代表取締役会長（CEO）  代表取締役社長（COO） 

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。さて、第41期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、ごあいさつ申し上げます。

当期は、一昨年のリーマンショックに端を発した世界同時不況がかつてない程に深刻化する中で幕を開けました。国内経済は、世界各国の金融危機対策と景気浮揚策の効果が徐々に現れる中で、状況は改善しつつありますが、デフレ状況や厳しい雇用情勢が続くなど、総じて大変厳しい状況で推移しました。当社グループを取り巻く事業環境も、前期から続く顧客企業のIT投資の先送りやコスト削減要請が依然強く、厳しい状況となりました。このような経済情勢のもと、当期における連結業績は、売上高203億22百万円、営業利益8億42百万円、経常利益10億65百万円、当期純利益5億42百万円となりました。

期末配当金につきまして、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えし、また安定的な株主還元を重視して、1株につき20円とすることを第41期定時株主総会でご提案申しあげます。

次期につきましては、経済環境が今後も概ね回復基調で推移するものの、情報サービス産業では既存の事業環境が急速に変化していくと展望しております。当社グループは新たなビジネスモデルへの転換に向けた中期戦略を打ち出し、グループ社員一致団結して反転攻勢に出ることにより、業績向上に邁進し、一段上の成長を目指していく所存です。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

① 当期の業績概要

<当連結会計年度の業績概要>

(単位：百万円)

	連結業績		増減 (B) - (A)	増減率(%) (B) / (A) - 1
	平成21年3月期(A)	平成22年3月期(B)		
売上高	25,038	20,322	△4,715	△18.8
営業利益	1,103	842	△260	△23.6
経常利益	1,069	1,065	△4	△0.4
当期純利益	517	542	25	4.9

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益の改善や輸出拡大など、景気は最悪期を脱して持ち直しつつあるものの、厳しい雇用情勢やデフレ傾向の継続などを背景に、依然として先行き不透明感が残っております。

こうした情勢下、平成22年以降回復の兆しが出てきているものの、各社の情報化投資に対する姿勢は極めて慎重で、投資案件の見直しや技術単価の値下げ要求などコスト削減要請が強まりました。情報サービス業界にとりましても、当社グループを取り巻く受注環境としても大変厳しい状況となりました。

当社グループは、かかる事業環境を踏まえ構造改革を継続し、お客様の環境にマッチした的確なソリューション、サービスの品質・生産性の向上、コスト削減、さらに将来へ向けた新たなビジネスモデルの開発に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は20,322百万円（前連結会計年度比18.8%減）、営業利益は842百万円（同23.6%減）、経常利益は1,065百万円（同0.4%減）、当期純利益は542百万円（同4.9%増）となりました。

② 事業セグメント別の業績概要

当社グループの事業セグメントの概況は次のとおりです。

セグメント別 売上高		平成21年3月期(A)		平成22年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A) - 1
売上高		百万円	%	百万円	%	%
	エンベデッドソリューション事業	12,981	51.9	9,550	47.0	△26.4
	ビジネスソリューション事業	7,766	31.0	6,413	31.6	△17.4
	プロダクトソリューション事業	4,291	17.1	4,359	21.4	1.6
	計	25,038	100.0	20,322	100.0	△18.8
営業利益	エンベデッドソリューション事業	804	72.9	244	29.0	△69.6
	ビジネスソリューション事業	84	7.7	372	44.2	338.2
	プロダクトソリューション事業	213	19.4	225	26.8	5.7
	計	1,103	100.0	842	100.0	△23.6

〈エンベデッドソリューション事業〉

主要顧客となる製造業各社の設備投資抑制が続き、その影響から「自動車制御・車載システム」「情報家電」向けのエンベデッドシステム開発および「FA・装置制御」のエンジニアリングシステム開発を中心に大幅に売上高が減少しました。その結果、売上高は9,550百万円（前連結会計年度比26.4%減）、営業利益は244百万円（同69.6%減）となりました。

事業ポートフォリオ		平成21年3月期(A)		平成22年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A) - 1
売上高		百万円	%	百万円	%	%
	携帯電話・通信端末	3,185	24.5	2,470	25.9	△22.4
	通信インフラ	1,384	10.7	1,287	13.5	△7.1
	自動車制御・車載システム	1,596	12.3	1,099	11.5	△31.1
	情報家電	1,953	15.1	1,404	14.7	△28.1
	FA・装置制御	1,510	11.6	1,131	11.8	△25.1
	その他	3,351	25.8	2,157	22.6	△35.6
	計	12,981	100.0	9,550	100.0	△26.4
	営業利益	804	72.9	244	29.0	△69.6

〈ビジネスソリューション事業〉

自動車等の「製造ソリューション」の減少、「公共ソリューション」での大型案件の収束等により、売上高は6,413百万円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。営業利益は、品質および生産性の向上、外部委託費の適正化等により372百万円（同338.2%増）となりました。

事業ポートフォリオ		平成21年3月期(A)		平成22年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A) - 1
売上高		百万円	%	百万円	%	%
	金融ソリューション	3,076	39.6	2,612	40.8	△15.1
	製造ソリューション	1,157	14.9	622	9.7	△46.2
	流通ソリューション	1,041	13.4	916	14.3	△12.0
	公共ソリューション	1,578	20.3	1,118	17.4	△29.1
	Webソリューション	912	11.8	1,142	17.8	25.2
	計	7,766	100.0	6,413	100.0	△17.4
	営業利益	84	7.7	372	44.2	338.2

〈プロダクトソリューション事業〉

「開発支援ツール」の受注減および「IT資産管理」「行動分析製品」での顧客のIT投資予定のずれ込みの影響等がありました。また、「電子テロップ」の販売が伸長したことにより、売上高は4,359百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益は225百万円（同5.7%増）となりました。

事業ポートフォリオ		平成21年3月期(A)		平成22年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A) - 1
売上高		百万円	%	百万円	%	%
	資産管理・PLMソリューション	1,028	24.0	834	19.1	△18.8
	開発支援ツール	780	18.2	755	17.3	△3.2
	電子テロップ	1,511	35.2	1,847	42.4	22.2
	その他	971	22.6	922	21.2	△5.0
	計	4,291	100.0	4,359	100.0	1.6
	営業利益	213	19.4	225	26.8	5.7

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施しました設備投資の総額は142百万円で、その主なものはコンピュータ機器等の新設や、既存設備の更新、増設であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中に特記すべき資金調達は行っておりません。

(4) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	25,586	26,205	25,038	20,322
経常利益 (百万円)	1,355	1,169	1,069	1,065
当期純利益 (百万円)	709	211	517	542
1株当たり当期純利益 (円)	48.71	14.90	36.39	38.19
総資産額 (百万円)	15,511	14,281	15,923	14,834
純資産額 (百万円)	6,942	6,841	7,065	7,171
1株当たり純資産額 (円)	487.21	479.15	494.51	501.73

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	平成18年度 第38期	平成19年度 第39期	平成20年度 第40期	平成21年度 第41期 (当期)
売上高 (百万円)	21,388	21,430	20,420	16,455
経常利益 (百万円)	1,509	1,025	835	713
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	874	△79	424	359
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	60.06	△5.57	29.88	25.27
総資産額 (百万円)	13,844	12,470	14,363	13,453
純資産額 (百万円)	6,548	6,151	6,309	6,393
1株当たり純資産額 (円)	460.87	432.18	442.73	447.97

(注) 1. 平成18年度は、優良顧客への集中的な営業展開、新規分野の開拓、将来の企業価値向上を目的とした研究開発投資、内部統制システムの強化に取り組んできた結果、売上高は前期を上回りました。

2. 平成19年度は、大型案件を中心とした新規プロジェクトでの損失発生により利益は悪化しました。また、連結子会社の株式会社ラムダシステムズの直近の業績および今後の事業計画を精査したところ、のれん398百万円を当期の特別損失として一括償却する結果となりました。

3. 平成20年度は、世界的な経済環境の悪化から受注環境も厳しい状況となり、売上高は前年度を下回りましたが、プロジェクト体制の見直し、労務管理の強化、固定費の削減に努めた結果、当期純利益は前年度を大幅に上回りました。

4. 平成21年度の概況は「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(5) 対処すべき課題

情報サービス業界は、お客様のIT投資への需要は依然伸長するものの、よりよい効果を目指した選別・抑制傾向が強まり、これまで以上に顧客満足度の高い付加価値の創出が、今後の成長に直結すると考えます。

こうした状況にあって、当社グループ収益と付加価値を高めるための事業構造改革と新たなビジネスモデルを追求し、次世代に向け新しいチャレンジに取り組んでまいります。そのためにも社員1人ひとりが一段上の自分を目指し、顧客満足度の向上に向けて行動してまいります。

特に、当社グループでラインナップする製品に利便性・機能性を高めるサービスを組み合わせた新しい発想のビジネスモデルの提供と、新市場・顧客の開拓を推進してまいります。また、社会の発展と事業の拡大を両立した真の成長が当社グループの使命と考え、国内のみならず、グローバル規模での社会問題の解決に結びつくITサービスを提供してまいります。

生産性・品質の面では、これを向上させる業務の標準化・効率化を徹底し、商談からアフターサービスまでの各段階のモニタリングを強化することで、グループとしての付加価値向上に取り組んでまいります。

(6) 主要な事業内容 (平成22年3月31日現在)

当社は独立系のITソリューションサービス企業として、大手コンピュータメーカーの枠組みにとらわれることなく、常にエンドユーザ主体のサービスを中心に情報サービス産業の事業展開を図っており、「エンベデッドソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」および「プロダクトソリューション事業」の3つの事業セグメントにおいて、全方位のトータルソリューションを上流から下流まで一気通貫のサービスとして提供しております。

(7) 主要な事業所 (平成22年3月31日現在)

① 当 社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東京都世田谷区	北 海 道 カ ン パ ニ ー	北海道札幌市
ビジネスソリューションカンパニー	東京都世田谷区	中 部 カ ン パ ニ ー	愛知県名古屋市
エンベデッドソリューションカンパニー	神奈川県川崎市	関 西 カ ン パ ニ ー	大阪府大阪市
プロダクトソリューションカンパニー	東京都世田谷区	中 四 国 カ ン パ ニ ー	広島県広島市
総 合 研 究 所	神奈川県川崎市	九 州 カ ン パ ニ ー	福岡県福岡市
東 関 東 カ ン パ ニ ー	茨城県日立市		
そ の 他 の 事 業 所 所 在 地	秋田市・仙台市・千葉市・静岡市・飯田市・山口市・北九州市		

② 子会社

主要な子会社およびその所在地は「(8)重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

(8) 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
コア興産株式会社	東京都世田谷区	百万円 430	% 100.0	不動産の賃貸および管理業
コアネットインタナショナル株式会社	神奈川県川崎市	200	100.0	プロダクトソリューション事業
株式会社ギガ	東京都世田谷区	99	100.0	ビジネスソリューション事業
株式会社プロネット	神奈川県川崎市	40	100.0	エンベデッドソリューション事業
株式会社ラムダシステムズ	東京都世田谷区	20	100.0	プロダクトソリューション事業
北京核心軟件有限公司	中国北京市	千人民元 1,060	67.0	エンベデッドソリューション事業

(注) 事業の効率化のため、株式会社アコード・システムおよび株式会社アクティブ・プレインズ・トラストは、平成21年4月1日付で従業員を全て当社へ移籍し事業を休止し重要性がなくなったため連結子会社から除外し、非連結子会社へ変更しております。

(9) 従業員の状況 (平成22年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

当連結会計年度末従業員数	前連結会計年度末比増減
1,532 (95) 名	6名減

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

② 当社の従業員の状況

当期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,191 (61) 名	90名増	35.7歳	11.4年

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(10) 主要な借入先 (平成22年3月31日現在)

借入先	借入金残高(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,930
株式会社三井住友銀行	653
株式会社みずほコーポレート銀行	633
中央三井信託銀行株式会社	334
株式会社常陽銀行	293

(注) 上記の借入先には、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とするシンジケートローン(借入先5社)総額1,866百万円を含めております。

2. 会社の株式に関する事項 (平成22年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 14,209,899株 (自己株式624,681株を除く。)
 (3) 株主数 7,285名
 (4) 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社タネムラコーポレーション	2,095 <small>千株</small>	14.7%
株式会社シージャー・エンタープライズ	2,072	14.6
種村良平	1,693	11.9
種村美那子	579	4.1
コア従業員持株会	518	3.6
種村良一	503	3.5
神山恵美子	303	2.1
田中明美	302	2.1
種村友美	302	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	160	1.1

(注) 持株比率は自己株式624,681株を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度末日における新株予約権の状況

① 平成18年6月23日の定時株主総会決議に基づいて発行した新株予約権

新株予約権の数（個）	1,667
付与対象者の区分および人数（名）	当社取締役6名、当社監査役3名、当社執行役員7名、当社従業員563名、当社連結子会社の取締役、監査役、および従業員96名、合計 675名
目的となる株式の種類および数（株）	普通株式 166,700（新株予約権1個につき100株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり918
新株予約権の行使期間	平成23年12月1日～平成26年11月30日
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社および当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。</p> <p>②新株予約権の相続は認めない。</p> <p>③その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>

② 取締役、その他の役員の保有する新株予約権の区分別合計

	行使価額	行使期限	個数	保有者数
取 締 役	11,016千円	平成26年11月30日	120個	6名
監 査 役	3,213千円	平成26年11月30日	35個	3名

4. 会社役員に関する事項（平成22年3月31日現在）

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
種村良平	代表取締役会長 最高経営責任者	
築田稔	代表取締役社長 最高執行責任者	
野秋盛和	取締役常務執行役員 ビジネスソリューションカンパニー社長	
木下利之	取締役常務執行役員 経営戦略担当・関係会社担当、会長室室長	
大平茂	取締役常務執行役員 最高財務責任者、最高情報責任者、 人事本部長、資材本部・管理本部管掌	
大内幸史	取締役常務執行役員 プロダクトソリューションカンパニー社長・ 戦略ビジネス推進本部本部長	
井手祥司	取締役相談役	
西村鎮男	監査役(常勤)	
徳満良久	監査役(常勤)	
澤昭裕	監査役	三澤株式会社代表取締役
石田潔	監査役	
名古屋信夫	監査役	公認会計士

- (注) 1. 監査役澤昭裕氏、石田潔氏および名古屋信夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 監査役名古屋信夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 3. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の7名で構成されております。

常務執行役員	石井新己	(営業統括本部長)
執行役員	木内正	(北海道カンパニー社長)
執行役員	桜井美津夫	(関西カンパニー社長、西日本営業本部長)
執行役員	松浪正信	(中四国カンパニー社長)
執行役員	真下研一	(管理本部長)
執行役員	牧野恒廣	(資材本部長)
執行役員	安藤寿一	(エンバデットソリューションカンパニー社長)

(2) 当事業年度に係る役員報酬等の総額

区 分	支給人数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	9名	147百万円	株主総会の決議（平成11年6月28日改訂）による限度額、取締役年額3億円
監 査 役 (うち社外監査役)	6名 (4名)	21百万円 (7百万円)	株主総会の決議（平成11年6月28日改訂）による限度額、監査役年額3千万円
計	15名	169百万円	

(注) 1. 上記のほか、平成18年6月23日の定時株主総会決議に基づき、ストックオプションとして付与した新株予約権の当期費用計上額が、取締役（6名）580千円、監査役（3名）169千円あります。

2. 上記のほか、当事業年度に退任した取締役3名に対する退職慰労金57百万円および監査役1名に対する退職慰労金5百万円があります。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職の状況等

区 分	氏 名	主な兼職先会社名	兼職の内容
社 外 監 査 役	澤 昭 裕	三澤株式会社	代表取締役
	石 田 潔	—	—
	名 古 屋 信 夫	なごや公認会計士事務所	公認会計士

(注) 社外監査役澤昭裕氏が兼職している三澤株式会社と当社との間には、利害関係はありません。

② 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	澤 昭 裕	当該事業年度開催の取締役会には16回中11回に出席し、必要に応じ、組織マネジメント研究者としての知見を活かし、当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っております。また、当該事業年度開催の監査役会には14回中13回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
	石 田 潔	当該事業年度開催の取締役会には16回中14回に出席し、必要に応じ、主に自衛官の経験に基づく見地から、当社のコンプライアンスの維持等についての発言を行っております。また、当該事業年度開催の監査役会には14回中13回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
	名 古 屋 信 夫	前回株主総会にて監査役就任後開催の取締役会には11回中11回に出席し、公認会計士の経験と監査理論を核とした監査全般、会計を主に発言を行っております。また、前回株主総会にて監査役就任後開催の監査役会には10回中10回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

③ 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	支払額 32百万円
-------------------------	--------------

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

① 基本的な考え方

当社は、迅速・有効・効率的な業務執行、信頼性ある財務報告、企業倫理とコンプライアンス経営の推進を図るため、内部統制・リスク管理体制を整備・運用しております。直近の状況は、次のとおりであります。

② 取締役・執行役員の業務執行にかかわる情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役・執行役員の業務執行に関わる情報を含め、社内規程および各管理マニュアルに基づき、法令・定款に則った情報・文書の保存・管理を行っております。情報・文書の管理にあたっては、当社で定めた情報セキュリティ・ポリシーに則ってこれを重要度別に分類し、必要な管理を実施しております。情報・文書の管理の運用にあたっては、必要に応じて運用状況を検証するほか、関連規定・マニュアル等を見直しております。

また、情報セキュリティ委員会および各部門に情報セキュリティ担当者を設置するとともに、定期的に委員会を開催しております。同委員会では、情報・文書の管理状況の報告をもとに改善策等を協議・検討し、取締役会に速やかに報告する体制をとっております。

これら管理体制に対しては、監査役が取締役・執行役員等の業務執行状況を監査するほか、内部監査室による各部門への定期的な監査を実施し、経営執行状況の把握と必要な改善措置を講じております。

③ リスクマネジメントに関する規程その他の体制

当社は、経営状況の把握と営業・技術・管理等に關するリスク認識・対策検討の専管組織として、社長が議長となる「業務執行会議」を設置し、全ての部門責任者（取締役・執行役員および社内外監査役）が出席のもと、月例で開催しております。社長直轄で取締役会・業務執行会議と連携する組織としては、「倫理委員会（企業倫理・コンプライアンス）」「情報セキュリティ委員会（情報管理）」を常設し、各分野の状況把握と改善策・リスク予防策・啓蒙徹底等の施策の実施、必要に応じた監査を行っております。さらに平成21年4月1日付でリスクマネジメントの専任組織となる「リスク管理部」を設置し、プロジェクト品質、情報セキュリティ、および環境分野を中心とした統合的なリスクマネジメントを推進しております。

当社はカンパニー制を執っており、日常の業務執行においては、各カンパニーに業務担当を配置し、カンパニー業務執行のサポートおよび日常業務処理におけるリスク確認・牽制を実施しております。また、各カンパニーにおいては、業務上のリスクに応じた以下の対策にも取り組んでおります。

- ・お客様に提供するソフトウェア・サービス品質の維持・向上を目指し、業務プロジェクトの遂行および成果物の品質に関するマネジメントシステムを構築しております。また、必要に応じ、外部機関の認証取得に取り組んでおります。
- ・情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、必要に応じて外部機関の認証も取得することで、社内外ともに有効な情報管理に取り組んでおります。
- ・社員各人がコンプライアンスを保持する仕組みとして、当社の考え方や倫理観・行動規範・リスク意識・ステークホルダー対応等について、計画的に教育啓蒙を実施しております。
- ・環境保護の一環として環境マネジメントシステムを構築し、社内外への有害物質の流出入の排除・管理

とクリーンな作業場・オフィス環境作りに取り組んでおります。

④ 取締役・執行役員の業務執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、将来の事業環境を見据えた上で経営方針を定め、これを機軸に新年度の中期経営計画と年度計画を策定しております。各部門においては、本計画に沿い、経営目標の達成と重点事項の推進に向けて活動しております。

業務執行については、月例の業務執行会議を開催し、全取締役・監査役同席のもとで執行役員の業務執行状況の監督等を行っております。業務執行会議では、経営目標が当初の予定どおりに進捗しているか、各執行役員の業績・進捗状況等について、報告を通じて定期的に検証するほか、当社としての経営課題解決の議論を行っております。これを踏まえ、月例の取締役会で重要事項の審議・決定を行っております。

経営監督については、取締役会規程で定める事項および付議事項を全て取締役会に付議し、その際に十分な経営判断が行えるよう、全役員に原則的に開催1週間前に議題・資料を配布しております。

⑤ 取締役・従業員の業務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業グループとしての倫理観・理念・指針とともに、各ステークホルダー間の法令・定款・社内規程遵守のあり方を定めた「企業行動憲章」「企業行動基準」を制定しております。また、専管組織として倫理委員会を組織し、企業行動憲章、企業行動基準、その他関連諸規則の教育啓蒙と遵守状況の確認を行っております。法令・定款に違反する事態が発生した場合は、倫理委員会が状況把握と対応策を検討し、委員長から全役員に報告する体制をとっております。活動に際しては、倫理委員会を中心にコンプライアンス・オフィサーを事業所毎に配置し、コンプライアンスの年度計画を立てて実施しております。コンプライアンス・

オフィサーは、計画に基づく勉強会、研修会、テスト、アンケート等を事業所毎に実施し、倫理委員会はこれを統括して全社状況の把握、コンプライアンス・マニュアル等の継続的な改善、諸問題の対策を検討し、取締役会に定期的に報告しております。

日常の業務執行においては、全役員・社員が定められた職務権限規程・業務分掌規程・稟議決裁基準に基づいた処理を実施するとともに、内部監査室が法令・定款・社内規程・各管理マニュアル等に基づく業務処理の遵守状況を定期的に監査する体制をとっております。

また、社員の声を経営層が直接汲み取り、法令・定款違反その他諸問題の早期解決に取り組めるよう、秘密性を確保した質問・相談受付票によるホットライン制度を設置しております。

⑥ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、連結子会社の経営に自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。連結子会社各社では、月例の取締役会を開催（在外子会社は四半期毎に開催）するとともに、当社・連結子会社社長で月例の「連結会社社長会」を開催し、グループ事業活動に関する議論や意見交換を行っております。業務の運営においては、当社と当社グループ会社間における不適切な取引または会計処理を防止するため、当社の監査部門、経理部門、関係会社管理部門が連携し、十分な情報交換と対策の検討を行っております。

また、当社は当社グループ各社においてもコンプライアンス・オフィサーを置き、倫理委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制をとっております。コンプライアンス・マニュアルにおいても、グループ共通で策定・運用し、質問・相談受付票によるホットライン制度の適用範囲もグループ全体としております。

⑦ 監査役職務の補助に関する体制

現在、監査役職務を補助すべき専任部門・スタッフは置いておりませんが、必要に応じ、監査役職務を補助するためのスタッフを置く体制をとっております。監査役職務を補助するスタッフの任命・異動については、監査役全員の同意のもと、取締役と意見を交換した上で決定しております。なお、監査役スタッフを置く場合は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行できる体制を確保し、その評価については監査役の意見を聴取することとしております。

⑧ 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制

代表取締役、業務執行を担当する取締役・執行役員および従業員は、監査役（会）の定めるところに従い、以下のとおり監査役（会）への定期的な報告および情報提供を行っております。

- ・取締役会、業務執行会議
業務上の重要案件、実績並びに業績見込など
- ・各種委員会、部門等
内部統制システムの整備および運用状況、重要開示書類等の発表内容、重要な会計方針・基準とその変更、監査報告など
- ・適宜の報告、閲覧
社内稟議書、その他取締役・執行役員等の決裁処理内容など

また、代表取締役、業務執行を担当する取締役・執行役員は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務執行状況の報告を行うほか、監査役が当社の業務および財産を調査する場合は、的確かつ速やかに対応することとしております。

平成18年4月より、当社代表取締役は経営の透明性と監視機能を一層高めるため、取締役会等での報告に加え、監査役に対し自らの把握・分析した情報の報告、意見交換等を行う「代表取締役・監査ミーティング」

を月例を原則に開催しております。

監査役は、監査の実施にあたり、監査役独自に収集した業務執行状況の報告等を踏まえつつ、内部監査室、会計監査人とも相互連携しております。また、必要と認めるときは自らの判断で公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の外部のアドバイザーを活用しております。

⑨ 内部統制システムの運用

平成21年3月期の財務報告より、「財務報告に係る内部統制の経営者評価と公認会計士等による監査」への対応と「業務の有効性および効率性」の実現を目指し、財務報告に係る内部統制の整備、運用、および評価を進めてまいりました。

【反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況】

当社は「企業行動憲章と企業行動基準」を制定し、行動規範として次のとおりに定めています。

- (1) 反社会的勢力排除に対しては、「金を出さない」「利用しない」「恐れない」を基本姿勢に、断固たる対応をすることとする。
- (2) 何らかの事態が発生した場合は、直ちに警察と連絡をとり、適切な指導を受けることとする。
- (3) 事態発生時には個人で対応することなく総務部長に直ちに連絡し、総務部長が窓口となって警察ほか社内外の関係先と連携をとることとする。

同行動規範は小冊子にまとめ、全社員に配布しております。また、定期的に読み合わせするなど、基本原則の浸透を図っております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

買収防衛策等の方針について特に記載すべき事項はありません。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な成長と株主価値の最大化を目指すことで、企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。

こうした考え方から、連結ROEは15%以上の確保を目指すとともに、利益の配分として、今後、連結配当性向は30%以上を継続的に実現し続けることを目指しております。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の剰余金配当につきましては、この配当政策に基づき慎重に検討した結果、本年6月開催予定の定時株主総会での決議を条件として、1株当たり20円を期末配当とし、この結果当期の連結配当性向は52.4%となりました。次期の剰余金配当につきましても、連結ベースで配当性向30%以上を基準に、業績予想の達成状況等を勘案して決定する考えです。

また、内部留保金については、将来の経営基盤拡大に向けたM&A活動、新技術・新製品の研究開発活動、戦略的な人材開発活動の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用および業績向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度末 平成21年3月31日現在	当連結会計年度末 平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	8,213,261	7,435,656
現金及び預金	1,768,736	1,679,306
受取手形及び売掛金	5,012,504	4,665,187
商品及び製品	72,820	87,405
仕掛品	576,807	437,258
原材料及び貯蔵品	107,173	48,118
繰延税金資産	446,710	333,910
その他	228,936	304,549
貸倒引当金	△426	△120,080
固定資産	7,710,063	7,398,948
有形固定資産	5,752,150	5,627,743
建物及び構築物	1,739,359	1,660,647
機械装置及び運搬具	107,303	94,402
土地	3,821,818	3,821,118
建設仮勘定	21,162	—
その他	62,506	51,574
無形固定資産	243,435	175,558
ソフトウェア	198,486	142,236
ソフトウェア仮勘定	18,710	7,858
電話加入権	26,238	25,463
投資その他の資産	1,714,477	1,595,647
投資有価証券	834,165	934,736
長期貸付金	12,749	8,335
繰延税金資産	259,865	201,852
その他	607,697	450,721
資産合計	15,923,325	14,834,605

科 目	前連結会計年度末 平成21年3月31日現在	当連結会計年度末 平成22年3月31日現在
負債の部		
流動負債	5,958,152	5,349,421
買掛金	1,966,385	1,731,868
短期借入金	2,296,894	2,133,494
未払法人税等	200,374	228,829
賞与引当金	549,600	577,947
受注損失引当金	51,152	—
製品保証引当金	25,796	21,139
その他	867,948	656,143
固定負債	2,899,836	2,313,657
長期借入金	2,385,435	1,871,943
退職給付引当金	62,976	52,381
役員退職慰労引当金	271,299	202,606
その他	180,125	186,725
負債合計	8,857,988	7,663,078
純資産の部		
株主資本	7,059,726	7,157,801
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,112,721	7,206,994
自己株式	△645,607	△641,805
評価・換算差額等	△34,555	△28,278
その他有価証券評価差額金	△4,868	△2,612
為替換算調整勘定	△29,687	△25,665
新株予約権	19,909	27,972
少数株主持分	20,255	14,031
純資産合計	7,065,336	7,171,526
負債及び純資産合計	15,923,325	14,834,605

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで	平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで
売上高	25,038,611	20,322,849
売上原価	19,806,009	16,011,532
売上総利益	5,232,602	4,311,316
販売費及び一般管理費	4,129,596	3,468,805
営業利益	1,103,006	842,511
営業外収益	73,422	404,325
受取利息	2,473	4,126
受取配当金	7,176	1,159
受取賃貸料	28,236	193,580
補助金収入	—	173,685
その他	35,536	31,774
営業外費用	106,961	181,488
支払利息	48,002	92,815
賃貸収入原価	7,706	55,332
シンジケートローン手数料	31,000	—
投資事業組合運用損	3,588	—
持分法による投資損失	9,875	1,541
和解金	—	21,036
その他	6,788	10,761
経常利益	1,069,467	1,065,349
特別利益	33,041	97,651
投資有価証券売却益	41	67,371
受取保険金	33,000	30,186
固定資産売却益	—	94
特別損失	84,838	221,193
固定資産売却損	—	1,023
投資有価証券売却損	73	1,515
投資有価証券評価損	84,765	12,800
子会社整理損	—	150,000
事務所移転費用	—	51,640
その他	—	4,214
税金等調整前当期純利益	1,017,670	941,807
法人税、住民税及び事業税	370,651	234,510
法人税等調整額	128,456	170,831
少数株主利益	1,548	△6,119
当期純利益	517,014	542,585

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年3月31日残高	440,200	152,412	6,879,830	△645,606	6,826,836	△14,493	△5,492	△19,985	11,786	23,338	6,841,976
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△284,124		△284,124						△284,124
当期純利益			517,014		517,014						517,014
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						9,624	△24,194	△14,570	8,122	△3,082	△9,529
連結会計年度中の変動額合計	—	—	232,890	△0	232,889	9,624	△24,194	△14,570	8,122	△3,082	223,359
平成21年3月31日残高	440,200	152,412	7,112,721	△645,607	7,059,726	△4,868	△29,687	△34,555	19,909	20,255	7,065,336

当連結会計年度 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成21年3月31日残高	440,200	152,412	7,112,721	△645,607	7,059,726	△4,868	△29,687	△34,555	19,909	20,255	7,065,336
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△284,123		△284,123						△284,123
当期純利益			542,585		542,585						542,585
連結範囲の変動			△162,792		△162,792						△162,792
自己株式の処分			△1,396	3,801	2,405						2,405
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						2,255	4,021	6,277	8,062	△6,224	8,115
連結会計年度中の変動額合計	—	—	94,273	3,801	98,074	2,255	4,021	6,277	8,062	△6,224	106,190
平成22年3月31日残高	440,200	152,412	7,206,994	△641,805	7,157,801	△2,612	△25,665	△28,278	27,972	14,031	7,171,526

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項
 (1) 連結子会社の数および連結子会社の名称
 連結子会社の数 6社
 連結子会社の名称
 コアネットインタナショナル株式会社
 コア興産株式会社
 北京核心軟件有限公司
 株式会社ギガ
 株式会社プロネット
 株式会社ラムダシステムズ
 なお、株式会社アコード・システムと株式会社アクティブ・プレインズ・トラストについては、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
 非連結子会社の数 6社
 非連結子会社の名称
 上海核心信息技術有限公司
 株式会社医療福祉工学研究所
 株式会社システムプランニング
 株式会社シーズ
 株式会社アコード・システム
 株式会社アクティブ・プレインズ・トラスト
 なお、当連結会計年度において、アンサー・アンド・コンサルティング株式会社を売却したことにより、同社を非連結子会社から除外しております。
 連結の範囲から除いた理由
 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
 (1) 持分法を適用した非連結子会社、関連会社の数および会社の名称
 持分法を適用した非連結子会社の数 1社
 持分法を適用した非連結子会社の名称
 上海核心信息技術有限公司
 なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったアンサー・アンド・コンサルティング株式会社については、同社の全株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。
 持分法を適用した関連会社の数 4社
 持分法を適用した関連会社の名称
 株式会社ダイセック
 協立システム開発株式会社
 ケイ・エヌ情報システム株式会社
 株式会社古河市情報センター
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等
 主要な関連会社の名称
 株式会社システムクリエイティブ
 株式会社東北情報センター
 北京吉利科電子工程有限公司
 持分法を適用しない理由
 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
- (3) 持分法の適用の手續について特に記載すべき事項
 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

- (4) 連結子会社の事業年度に関する事項
 連結子会社のうち北京核心軟件有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項
 (1) 資産の評価基準および評価方法
 ① 有価証券の評価基準および評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定）
 時価のないもの 移動平均法による原価法
 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ② たな卸資産の評価基準および評価方法
 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 商品 移動平均法
 原材料 移動平均法
 仕掛品 個別法
 貯蔵品 最終仕入原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く）
 建物（建物附属設備は除く）
 ① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
 ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定率法によっております。
 ③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。
 建物以外
 ① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
 ② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。
 無形固定資産（リース資産を除く）
 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。
 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。
- リース資産
 所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑥製品保証引当金

顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品保証に係る支出に備えるため、過去の実績等に基づき算定した金額を計上しております。

(4)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

・ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。

IV 長期借入金と金利スワップの受払い条件の金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

②完成工事高および完成工事原価の計上基準

・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が

認められる工事

・工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

・その他の工事 工事完成基準

(会計方針の変更)

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日) および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

これに伴う売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

③消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

5. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度1,000千円)は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当連結会計年度3,301千円)は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保資産の内容およびその金額

建物及び構築物	719,942千円
土地	1,728,412千円
計	2,448,354千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	133,200千円
長期借入金	1,733,600千円
合計	1,866,800千円

なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金405,409千円に対して建物143,274千円、土地317,783千円を担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,512,700千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,834,580	-	-	14,834,580
自己株式				
普通株式	628,381	-	3,700	624,681

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	284,123	20.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	284,197	利益剰余金	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(*2)	時価(*2)	差額
(1)現金及び預金	1,679,306	1,679,306	-
(2)受取手形及び売掛金	4,665,187	4,665,187	-
(3)短期貸付金	158,413	-	-
貸倒引当金(*1)	△119,000	-	-
	39,413	39,565	152
(4)投資有価証券			
その他有価証券	282,184	282,184	-
(5)長期貸付金	8,335	8,179	△155
(6)買掛金	(1,731,868)	(1,731,868)	-
(7)短期借入金	(2,133,494)	(2,180,340)	46,846
(8)未払法人税等	(228,829)	(228,829)	-
(9)長期借入金	(1,871,943)	(1,885,234)	13,291
(10)デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(9)参照)

2. 非上場株式、投資事業有限責任組合、およびそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額652,552千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,127,671	1,165,617

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて目目で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、133,571千円(受取賃貸料は営業外収益に、賃貸収入原価は営業外費用に計上)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 501円73銭

2. 1株当たり当期純利益 38円19銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度末 平成21年3月31日現在	当事業年度末 平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	5,743,017	5,142,877
現金及び預金	515,585	703,651
受取手形	123,887	105,509
売掛金	4,155,653	3,645,912
商品及び製品	29,976	23,466
仕掛品	383,493	277,623
原材料及び貯蔵品	1,772	2,427
前払費用	64,762	72,279
関係会社短期貸付金	—	158,413
繰延税金資産	331,274	240,721
その他	137,037	32,760
貸倒引当金	△426	△119,889
固定資産	8,620,653	8,310,948
有形固定資産	5,198,961	5,118,807
建物	1,617,593	1,544,363
構築物	30,403	27,045
機械及び装置	7,515	11,675
車両運搬具	20,778	21,109
工具器具備品	46,533	38,949
土地	3,475,663	3,475,663
建設仮勘定	472	—
無形固定資産	81,651	58,676
ソフトウェア	50,291	37,488
ソフトウェア仮勘定	11,200	1,028
電話加入権	20,159	20,159
投資その他の資産	3,340,040	3,133,464
投資有価証券	500,930	421,981
関係会社株式	2,141,078	2,106,178
出資金	165,362	165,362
差入保証金	155,763	128,209
施設利用権	110,555	110,555
繰延税金資産	210,396	153,324
その他	55,952	47,851
資産合計	14,363,670	13,453,825

科 目	前事業年度末 平成21年3月31日現在	当事業年度末 平成22年3月31日現在
負債の部		
流動負債	5,205,952	4,678,972
買掛金	1,685,622	1,522,932
短期借入金	1,266,002	1,290,002
関係会社短期借入金	360,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	637,292	513,492
未払金	262,715	23,941
未払費用	175,373	207,919
未払法人税等	170,145	136,210
未払消費税等	34,619	100,284
前受金	128,341	112,997
賞与引当金	402,415	464,721
受注損失引当金	51,152	—
その他	32,272	36,471
固定負債	2,848,294	2,381,340
長期借入金	2,385,435	1,871,943
退職給付引当金	62,277	52,141
役員退職慰労引当金	221,066	182,352
長期預り保証金	165,225	255,525
その他	14,288	19,377
負債合計	8,054,246	7,060,312
純資産の部		
株主資本	6,294,538	6,371,910
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
資本準備金	152,412	152,412
利益剰余金	6,347,533	6,421,104
利益準備金	84,505	84,505
その他利益剰余金	6,263,027	6,336,598
固定資産圧縮積立金	17,748	17,390
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	2,785,278	2,859,208
自己株式	△645,607	△641,805
評価・換算差額等	△5,024	△6,369
その他有価証券評価差額金	△5,024	△6,369
新株予約権	19,909	27,972
純資産合計	6,309,423	6,393,513
負債及び純資産合計	14,363,670	13,453,825

(単位：千円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで	平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで
売上高	20,420,322	16,455,429
売上原価	16,521,758	13,158,059
売上総利益	3,898,563	3,297,370
販売費及び一般管理費	3,047,060	2,782,962
営業利益	851,503	514,407
営業外収益	81,448	397,222
受取利息及び配当金	13,265	6,468
受取賃貸料	49,848	263,646
補助金収入	3,205	113,584
その他	15,129	13,523
営業外費用	97,451	197,689
支払利息	40,185	89,919
賃貸収入原価	14,846	78,204
シンジケートローン手数料	31,000	—
投資組合持分損失	3,588	—
和解金	—	21,036
その他	7,830	8,529
経常利益	835,500	713,940
特別利益	33,041	97,557
投資有価証券売却益	41	67,371
受取保険金	33,000	30,186
特別損失	83,538	181,499
固定資産売却損	—	1,023
投資有価証券売却損	73	1,515
投資有価証券評価損	83,465	14,299
事務所移転費用	—	11,661
子会社整理損	—	150,000
貸倒損失	—	3,000
税引前当期純利益	785,003	629,998
法人税、住民税及び事業税	309,881	122,358
法人税等調整額	50,655	148,548
当期純利益	424,467	359,091

株主資本等変動計算書

前事業年度 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：千円)

	株主資本										評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成20年3月31日残高	440,200	152,412	152,412	84,505	18,106	3,460,000	2,644,577	6,207,189	△645,606	6,154,195	△14,583	△14,583	11,786	6,151,398
事業年度中の変動額														
剰余金の配当							△284,124	△284,124		△284,124				△284,124
固定資産圧縮積立金の取崩額					△358		358	—		—				—
当期純利益							424,467	424,467		424,467				424,467
自己株式の取得									△0	△0				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											9,559	9,559	8,122	17,682
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△358	—	140,701	140,343	△0	140,342	9,559	9,559	8,122	158,025
平成21年3月31日残高	440,200	152,412	152,412	84,505	17,748	3,460,000	2,785,278	6,347,533	△645,607	6,294,538	△5,024	△5,024	19,909	6,309,423

当事業年度 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：千円)

	株主資本										評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成21年3月31日残高	440,200	152,412	152,412	84,505	17,748	3,460,000	2,785,278	6,347,533	△645,607	6,294,538	△5,024	△5,024	19,909	6,309,423
事業年度中の変動額														
剰余金の配当							△284,123	△284,123		△284,123				△284,123
固定資産圧縮積立金の取崩額					△358		358	—		—				—
当期純利益							359,091	359,091		359,091				359,091
自己株式の処分							△1,396	△1,396	3,801	2,405				2,405
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											△1,345	△1,345	8,062	6,717
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△358	—	73,929	73,571	3,801	77,372	△1,345	△1,345	8,062	84,089
平成22年3月31日残高	440,200	152,412	152,412	84,505	17,390	3,460,000	2,859,208	6,421,104	△641,805	6,371,910	△6,369	△6,369	27,972	6,393,513

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

移動平均法

原材料

移動平均法

仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

①平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以上）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期

間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、従業員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事 工事完成基準

（会計方針の変更）

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用してはりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企

業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

これに伴う売上高、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。

IV 長期借入金と金利スワップの受払い条件の金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(2)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

(貸借対照表)

「関係会社短期貸付金」は、資産総額の100分の1を越えたため、当事業年度より独立掲記しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当事業年度1,000千円)は、営業外費用総額の

100分の10以下であるため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資組合持分損失」(当事業年度3,301千円)は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保資産の内容およびその金額

建物	719,942千円
土地	1,728,412千円
合計	2,448,354千円

担保に係る債務の金額

1年以内返済予定の長期借入金	133,200千円
長期借入金	1,733,600千円
合計	1,866,800千円

なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金405,409千円に対して建物143,274千円、土地317,783千円を担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	213,626千円
長期金銭債権	8,735千円

4. 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務	483,664千円
長期金銭債務	90,300千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高の総額

売上高	102,231千円
仕入高	1,274,762千円
営業取引以外の取引による取引高	146,594千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	628,381	—	3,700	624,681

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産

ソフトウェア償却限度超過額	56,114千円
投資有価証券評価損否認	55,769千円
その他の投資評価損否認	6,122千円
未払事業税否認	14,135千円
賞与引当金損金算入限度超過額	189,141千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,221千円
役員退職慰労引当金否認	74,217千円
その他の有価証券評価差額金	8,392千円
関係会社株式評価損	280,274千円
その他	58,158千円
小計	763,547千円
評価性引当金	△353,544千円
繰延税金資産合計	410,002千円

繰延税金負債

その他の有価証券評価差額金	△4,020千円
固定資産圧縮積立金	△11,935千円
繰延税金負債合計	△15,956千円
繰延税金資産の純額	394,046千円

(注) 繰延税金資産および繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産－繰延税金資産	240,721千円
固定資産－繰延税金資産	153,324千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%
評価性引当額	1.2%
税額控除	△1.2%
その他	0.2%
小計	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	9,639	7,550	2,088
合計	9,639	7,550	2,088

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,019千円
1年超	170千円
合計	2,189千円

③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	2,050千円
減価償却費相当額	1,927千円
支払利息相当額	79千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

当社の子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社ギガ	(所有) 直接 100.0	当社からのソフトウェア開発受託	資金の借入(注)	270,000	関係会社短期借入金	270,000
子会社	株式会社シーズ	(所有) 直接 100.0	当社からのソフトウェア開発受託	資金の貸付(注)	154,000	関係会社短期貸付金	154,000

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 株式会社ギガからの資金の借入および株式会社シーズへの資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年としております。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 447円97銭
- 1株当たり当期純利益 25円27銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

株 式 会 社 コ ア
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長 坂 隆 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 和 臣 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社コアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

株 式 会 社 コ ア
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長 坂 隆 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 和 臣 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社コアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門、その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、必要に応じて子会社の事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は、相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月21日

株式会社	コ	ア	監査役会	
常勤監査役	西	村	鎮	男 ㊟
常勤監査役	徳	満	良	久 ㊟
社外監査役	澤		昭	裕 ㊟
社外監査役	石	田		潔 ㊟
社外監査役	名	古屋	信	夫 ㊟

以上

当社グループが提供する ICT サービス



主なイベント

平成21年

4月

5月

6月

7月

Embedded Technology WEST

インテックス大阪で開催されたEmbedded Technology West 2009 (6月4日・5日)に出展しました。当社ブースにはGPSシステム、各種製品向けの組み込みシステム、電子テロップシステムなどを多数出展しました。



DMS 設計・製造ソリューション展

東京ビックサイトで開催された第20回設計・製造ソリューション展 (6月24日～26日) にPLM製品を出展しました。



「地球に優しい」を推進する「e-CORE (エコア) 活動」

私たちコアグループは、最新のICTサービスで資源や電力消費の削減、水質や大気汚染の測定自動化などを実現する「グリーンIT」を推進しています。また、ペットボトルのキャップ回収によるワクチン寄付活動なども進めています。

こうした姿勢を「e-COREマーク」の形にし、社員1人ひとりの環境意識を高め、社会・環境に役立つICTサービスを追求しています。



平成22年

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

Embedded Technology 2009

パシフィコ横浜で開催されたEmbedded Technology 2009（11月18日～20日）に出展しました。当社ブースにはGPSシステム、環境分析システムをはじめ各種製品向けの組込みシステムなどを多数出展しました。



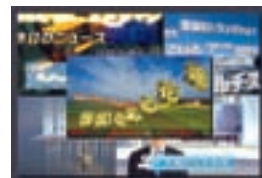
ETロボコン2009

11月18日（水）ETロボコン2009チャンピオンシップ大会が開催されました。その中で、当社エントリーの「コアファイター」がRCX部門で見事、総合優勝を飾りました。



Inter BEE 2009

幕張メッセで開催された「国際放送機器展 Inter BEE 2009（11月18日～20日）」に株式会社ラムダシステムズから電子テロップシステムを出展しました。



株主優待に関するお知らせ

すでにお知らせいたしておりますとおり、経済状況や弊社業績等を勘案し平成21年度より株主優待制度の見直しを行っております。

平成22年3月31日現在の株主名簿において、200株以上（平成20年度までは100株以上）の当社株式をお持ちの株主様に株主総会終了後、株主優待券「国立博物館共通パスポート（引換券）」をお送りいたします。株主の皆様におかれましては、ご理解の程お願い申し上げます。

なお、実際のパスポートへの引換は、年内の各国立博物館の最終開館日までお願いいたします。それを過ぎますと引換えができませんので、十分にご注意ください。

特別展の 観覧回数に ついて

共通パスポートでは「特別展」を通算6回までご覧いただけますが、
●京都・奈良国立博物館のパスポート：京都・奈良国立博物館以外は2回まで
●九州国立博物館発行のパスポート：九州国立博物館以外は2回までとなりますので、ご注意ください。

2010年 最終開館日

東京国立博物館	12月26日
奈良国立博物館	12月31日
京都国立博物館	11月23日
九州国立博物館	12月24日



※詳細については、当社株式200株以上をお持ちの株主様に後日お送りいたします「株主優待制度のご案内」をご覧ください。

決算期 3月31日
定時株主総会 6月中
基準日 定時株主総会 3月31日
 期末配当金 3月31日
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店
 ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各
 支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払い通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

コアグループに関する様々な情報は、
ホームページでご覧になれます。



当社ホームページでは、
事業・製品情報や決算短
信など、当社をご理解し
ていただくための各種IR
情報を掲載しております。
ぜひご利用ください。

ホームページアドレス

<http://www.core.co.jp/>

株式会社 コア

〒154-8552 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
TEL : 03-3795-5111 (代表) FAX : 03-3795-5100 (代表)

